

2021年8月2日

第17期決算公告

東京都品川区西五反田二丁目29番5号
株式会社フォー・クオリア
代表取締役 松永 州央

貸借対照表

(2021年5月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	464,158	流 動 負 債	180,217
現金及び預金	320,298	買掛金	43,305
受取手形及び売掛金	109,630	未払金	15,174
商品	523	未払費用	49,734
仕掛品	24,669	未払消費税等	30,836
貯蔵品	664	未払法人税等	13,835
前払費用	6,101	預り金	13,505
立替金	338	前受金	13,825
未収入金	942		
仮払金	35		
繰延税金資産	1,315		
貸倒引当金	△361		
固 定 資 産	193,211	固 定 負 債	37,774
有形固定資産	7,355	退職給付引当金	37,774
建物附属設備	12,081		
償却累計額	△9,112	負債合計	217,991
工具器具備品	15,888	(純 資 産 の 部)	
償却累計額	△11,501	株 主 資 本	439,378
無形固定資産	62,125	資本金	99,994
ソフトウェア	50,680	資本剰余金	86,582
ソフトウェア仮勘定	11,445	資本準備金	86,453
投資その他の資産	123,730	その他資本剰余金	129
関係会社株式	97,713	利益剰余金	252,802
長期差入保証金	11,465	利益準備金	3,145
長期前払費用	87	その他利益剰余金	249,657
繰延税金資産	14,464	(うち当期純利益)	(36,833)
		純資産合計	439,378
資産合計	657,370	負債・純資産合計	657,370

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

・たな卸資産

商品

移動平均法又は、先入先出方による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	3～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3～5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他計算書作成のための基本となる事項

・消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 債務保証

連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社スマート・コミュニティ・サポート 10,375 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び、金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 3,851 千円

短期金銭債務 532 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内記

退職給付引当金 12,684 千円

未払事業税 1,193 千円

資産除去費用 1,697 千円

その他 204 千円

繰延税金資産合計 15,780 千円

IV 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上